

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8年 6月22日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉 浦 弘 昌

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

博物館警備業務委託

(2) 調達役務の内容等

仕様書のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和10年 3月31日まで

(4) 履行期間

令和 8年 8月 1日から令和10年 3月31日まで

(5) 履行場所

仕様書のとおり

(6) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

金 2,981,000円

(7) 入札方法

入札は単価（月額委託料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書及び積算内訳書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、紙による入札書及び積算内訳書の提出は、原則として認めない。ただし名古屋市電子入札実施要領（17財監第73号に基づき、やむを得ないと認められる事由により名古屋市博物館の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日時までに申請区分「業務委託」、申請業種「警備」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている者にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 名古屋市内に本店、支店または営業所を有する者であること。
- (10) 過去 5年間（令和 3年 4月 1日以降）に元請として 1年以上建築物警備業務（常駐警備）を履行した実績（業務対象床面積が11,700㎡以上の規模を持つ建物に限る。）を有する者であること。
- (11) 警備業法第 4条に規定する認定を受けている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒467-0806

名古屋市瑞穂区瑞穂通 1丁目27番地の 1

名古屋市博物館

電話 052-853-2655 ファクシミリ 052-853-3636

- (2) 入札説明書等の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp>

- (3) 質問の方法

入札説明書のとおり

- (4) 質問の受付期限

令和 8年 6月24日午後 3時00分まで

- (5) 質問の回答期限

令和 8年 6月25日午後 5時00分まで

- (6) 入札書及び積算内訳書の提出

電子入札システムにより提出すること。

(7) 入札書及び積算内訳書の提出期間

令和 8年 6月26日午前 9時00分から令和 8年 6月29日午後 1時30分まで

(8) 開札の日時、場所及び入札回数

日時 令和 8年 6月29日午後 2時00分

場所 〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

電話 052-972-3210 ファクシミリ 052-972-4175

入札回数は 1回とする。

4 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 競争入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札保証金（入札保証金に代えて提供された担保を含む。以下同じ。）
の納付を要する入札において、入札時限までに所定の入札保証金を納付
しない者のした入札
- (3) 記名押印のない入札（電子入札の場合は、電子署名を行い、当該電子署
名に係る電子証明書と併せて送信していない入札）又は記入事項を判読
できない入札
- (4) 入札事項を記入せず又は一定の金額をもって価格を表示しない入札
- (5) 自己がしたと他人の代理人としてしたとのかかわらず、同一の名をもっ
てした 2 通以上の入札
- (6) 委任状を提出していない代理人のした入札
- (7) 金額を改ざんし、又は訂正した入札
- (8) 予定価格を超過した金額を記載した入札（予定価格を事前公表した場合
に限る。）
- (9) 積算内訳書の提示又は提出を求めている入札において、積算内訳書の提
示又は提出がないと認められた者のした入札
- (10) 入札談合に関する情報があつた場合に、誓約書の提出を求めたにもかか

わらず誓約書の提出をしない者のした入札

- (11) 入札公告又は入札説明書に定める入札方法によらない入札
- (12) 入札公告又は入札説明書に定める期限までに完了しなかった入札
- (13) 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札
- (14) 申請書等の提出を求められたにもかかわらずこれを提出しない者又は資格確認のための指示を受けたにもかかわらずその指示に応じない場合のその者のした入札
- (15) 最低制限価格を定めた入札において、予定価格に 10 分の 7.5 を乗じて得た金額に満たない金額を記載した入札（予定価格を事前公表した場合に限る。）
- (16) その他、入札の条件に違反した入札

5 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務
入札保証金は免除する。契約保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和 39 年名古屋市規則第 17 号）第 31 条第 3 号の規定に該当する場合に免除する。
- (3) 契約書作成の要否
要
- (4) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
単価（月額委託料）で定める。
- (5) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。落札者の決定は、電子入札システムにより落札者の名称を記載した通知が入札者全員に通知される。
- (6) 最低制限価格制度の適用
本公告に係る入札は、名古屋市最低制限価格取扱要領（20 財契第 132 号）の対象とし、予定価格の制限の範囲内の価格で入札を行った者であっても

その入札価格が同要領第 2 条で定める最低制限価格に満たない金額の場合
当該入札を行った者は落札候補者とならない。

(7) 確認申請書の提出期限及び方法

落札候補者は、令和 8 年 7 月 1 日の午後 5 時 00 分までに確認申請書を
3(1)に示す場所に持参又は到達するよう郵送（書留又は簡易書留郵便に限
る。）により提出すること。

提出書類及び提出部数

ア 競争入札参加資格確認申請書 1部

イ 添付書類

(ア) 履行実績調書 1部

(イ) 所在地確認書 1部

(ウ) 警備業の認定証の写し 1部

(8) 入札の延期又は中止

本入札については、天災地変があった場合、システム障害の発生等によ
り電子入札の執行が困難な場合又は入札談合に関する情報が寄せられた等
公正な入札を執行することができないおそれがあると認められる場合等
においては、入札又は開札の執行を延期若しくは入札方法を変更すること
がある。

(9) その他

ア その他詳細は、入札説明書による。

イ 本契約は、複数年にわたる委託契約におけるスライド条項（賃金水
準の変動を反映した契約金額の変更）を適用する契約である。